

寄稿

理化学研究所

高橋 信 孝

(基礎生物学研究所評議員会会長)

基礎生物学研究所が発足してから20年が経過しようとしており、この間、出発当初(1957, ~58, 59年)の8研究部門から、現在の17部門へと著しい発展を遂げたことは、御同慶の至りである。また、研究成果も目覚ましいものがあり、文部省国立研究所としての存在感を示されていることに深い敬意を表するものである。

開所した当時から、私達の様に、国立大学に在籍し、狭く、かつ貧弱な施設と少ない研究費に悩まされた者にとって、基礎生物学研究所は羨望的であった。評議員会メンバーとして、本研究所を訪れる機会が多くなった最近でも、依然として同じ様な感慨を抱くのも、大学側の変らなさによるのかも知れない。

大学と国立研究所との大きな相違点は構成メンバーにあると思う。大学では好むと好まざるとによらず、絶えず新しい学生を受け入れ、彼等を教育して卒業生として社会に送り出している。教育は大学にとって最も重要な義務の一つであり、彼等が大きな戦力であると同時に、大学における研究の遂行においては、ある種の負担となっていることも否定できない。一方、国立研究所においては、完成した研究者が主な構成メンバーで、大学院生を含めた学生の参加は限られている。

私は国立大学と、理化学研究所という科学技術庁の傘下の特殊法人の総合研究所の両方に在籍し、両方の異なった研究組織の中で生きてきた関係から、この両者の特徴について考えさせられることが多かった。

大学の研究にとって、将来の研究者の卵を育てているということは、計り知れないメリットであると常々考えている。国立研究所にとって強く望まれることは、如何にして若い研究者を自らの手で育てるシステムを手に入れるかということであろう。既成の研究者中心の研究組織は、ある一定期間、高い活性を維持するのに適しているが、長期にわたって、しかも常に新しい研究を展開するというビジョンに欠ける恨みがある。どうしても、新しい血を研究組織の中に導入することが必要である。しかも、この様な新しい人材は大学で育てられつつある人に求める以外ないのである。一方、大学においても活発に研究を展開しようとするので、当然大学との競合関係が作り出される。ここに、教育制度を持たない国立研究所の悩みが存在すると思われる。

幸い、本研究所では、総合研究大学院大学の院生や、他の大学との大学院教育の協力のもとに特別研究学生を受け入れており、その人数も合計で40名を越えている。しかし、研究部門数から見ると、必ずしも十分の数とはいえないのが実情であろう。この数を少しでも増やすことによって、将来に向けての展望を拡げるような研究組織を構築することが必要と考える。恵まれた研究施設を有効に利用し、若い、自前の研究者を育てることによって、活性の高い、しかも息の長い研究の展開が期待される。

最近、日本の研究組織へポスト・ドクトラル・フェローの導入が活発に行われる様になり、政府もこの方向で相当額の予算を投入している。本研究所においても、彼等の数は確実に増加しており、こ

の方法は国立研究所への若い研究者の導入の新しい途を開くものと期待される。

しかし、この様な大学院生やポスト・ドクトラル・フェローの導入に伴い、新しい将来、国立研究所の研究組織の大きな変革が必要となろう。例えば、研究者の採用年齢の引き上げや任期制の導入、さらには tenure track position の設定、など、可能な方法の検討を早急に開始することの必要性を痛感するこの頃である。